

(4) 将来負担比率

—

令和2年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模のマイナス(▲)11.9%となっており、将来負担比率は算出されませんでした。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいうことであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和2年度は、地方債残高、公社等の負債等に係る負担見込み額、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への繰入見込額、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額、退職手当の負担見込額等すべてが減少し、将来負担額は6,090,790千円から5,969,622千円に減少しました。

交付税算入見込額は▲136,702千円減少しましたが、充当可能な基金残高が317,000千円増加し、将来負担比率は0.5%から減少し、算出されませんでした。

(単位：千円)

区分	2年度	元年度	差引	令和2年度決算の算定内容	
A 将来負担額	①地方債残高	4,953,789	5,043,031	▲ 89,242	
	一般会計	4,953,789	5,043,031	▲ 89,242	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	5,796	7,436	▲ 1,640	利子補給に係るもの5,796
	③公営企業会計等への負担見込額	344,568	353,049	▲ 8,481	簡水75,115、下水269,453
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	81,367	88,937	▲ 7,570	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	81,367	88,937	▲ 7,570	広域消防費17,791 文化会館費63,576
	⑤退職手当の支給予定額	584,102	597,437	▲ 13,335	職員102名、特別職3名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	900	▲ 900	
計 (①～⑥の計)	5,969,622	6,090,790	▲ 121,168		
B 充当可能基金	2,143,284	1,826,284	317,000	財政調整基金1,580,155 高齢者福祉基金100,000他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	4,114,113	4,250,815	▲ 136,702	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	▲ 287,775	13,691	▲ 301,466		

E 標準財政規模	2,796,380	2,652,789	143,591
F 交付税に算入された元利償還金等	386,876	321,366	65,510
分母 E - F	2,409,504	2,331,423	78,081

将来負担比率 (分子/分母) (%)	▲ 11.94%	0.58%
--------------------	----------	-------

令和2年度決算に基づく将来負担比率
▲ 11.9%

<

早期健全化基準
350.00%